

員室の隣にNPO法人夢育支援ネットワークがあり、まさにNPOと学校がコラボレーションしながら、算数、家庭科、体育などでボランティアを受け入れ、きめ細やかな授業を行っているのです。なお、私が代表理事を務めておりましたNPO法人日本教育再興連盟（現在休職中）では、関東に6か所の小中学校に学生ボランティアを派遣し、先方には大変重宝していただきました。学生や団塊の世代との協力で、まさにコミュニティの力で教育力は向上します。すなわち、地域の教育力を向上させるためには、学校理事会をつくって地域や保護者の代表、教員を入れ、各学校を運営していくことが大事なのです。

現段階での首長、市町村議会議員およびこれを選んでいる有権者を前提にすると、コミュニティスクールは担い手が全国で十分確保できるわけではないという指摘も十分理解されています。しかし、2年後統一地方選挙にむけ、鳩山政権の掲げる真の地域主権、現場主権を実現するためにも、こうした現場や地域を担える人材をいかに発掘し、彼ら彼女らが従来の利権誘導型の政治家にかわる存在として、またそういう人たちが選ぶ有権者を生み出していくことが、今後2年間の我々民主党のきわめて重要な運動だと思っています。庶民を市民に、志民に変えていくことに成功したならば、おのずと、市民主導のコミュニティスクール運動も加速されると信じています。

・公立学校の一体的な運営を

公立学校の最大の問題は、設置者は市町村、人事権は県教育委員会、学習内容は文科省、とバラバラであることです。この問題を解決するために、学校理事会をつくり、権限移譲をすることを考えています。また、この際、基本的には学校のことは基礎自治体の首長と学校理事会で決めるといふように権限の一元化

を図るべきです。そして、教育委員会は、政治的行き過ぎや、法令の違反とかをチェックする、教育監査委員会にすることを考えています。

なお地方教育行政組織法の改正や学校理事会の導入については影響が大きいので、当面は、コミュニティ・スクール運動を支援し、学校理事会を担うに足る志のある市民の誕生を期待しながら、大勢の関係者と議論し、3年後の通常国会あたりには、方向を固めたいと考えています。場合によれば、これは次の総選挙のマニフェストの重要なアジェンダになるかもしれません。

首長が実権をにぎることで、政治的安定性を欠き、教育行政が偏ること等について批判があることは認識しています。我々の設計では教育監査委員会がチェックし、学校理事会が成熟することで防げると理解しています。これをさらに補完する知恵がないか、広く関係者の意見を求めていきたいと思っています。



第2 高等教育

第1段階としては、学費の問題と、病院問題に着手します。

学費につきましては、概算要求段階ではあります。無利子奨学金の増額に加え、私学通学者の授業料減免の拡充に取り組みたいです。特に、私立については学生の授業料減免に取り組んだ私立大学に対して8割を国が補てんとするという新制度を概算要求しました。現在、総学生数の1%に満たない授業料減免者を4%（8万人）程度にまでするためです。また、国立大学での授業料減免者も現在の5%から引き上げる、全体で13万人が対象になるようにします。東大は、年収400万円以下の世帯については授業料を無償にしました。が、これにより、今年の入試では、入学者の公立出身者の割合が一時の3割から5割に増えていくそうです。授業料減免の意味が非常に大きいことを示す一例です。

また、法人化以来減らされてきた国立大学運営費交付金を純増にしました。さらに、大病院に対する支援を拡充する方針です。

第2段階としては、私立大学の経営難、定員割れといった問題が徐々に顕在化してきています。大学の有機的連携、ガバナンスの強化などの制度設計をしていかなければなりません。そこで、経営および教育の改善のため、知的経営、知のプロデュースという視点から自己変革に取り組む私立大学をモデルケースとして応援します。

第3段階としては、こうしたモデルを増やしていく、ガバナンスの改善を促進します。私学助成金のメリハリスをつけるのです。私立大学に資金を貸し付けている事業団の融資やそれと協調した市中銀行の融資、双方からの経済的・経営的なアプローチをする一方で、ピアレビューや学生・受験生、世の中のいる

んな人たちがからのレビュー・フィードバックが常にかかることによって、不断に改善が行われるような制度をビルトインします。また、現在私立大学の退学率など教育の現状についてのデータ公開が十分でない状況です。「毎日オープンキャンパス」等、大学のやっつけていることをリアルタイムで公開し、透明性高めることも大事です。教育の難しいところは、数値化できるものと数値化できないものもあるところと、第2、3段階を通じて数値化できないものも含めどう改善していくかについて知恵を絞って取り組んでいきます。また、国立大学の中期計画は、丁度、国立大学法人法6年間の中期計画が完了したところと、6年間の中期計画のあり方を考え、法人法の改正、中期計画のあり方を考



### 第3 科学技術

#### 日本の将来を担うライフサイエンス研究に体系的な経済支援を

日本の野球がWBCで2回連続でチャンピオンになれたのは、世界に通用する選手が揃っていたからです。そして、それだけの選手が揃う理由は、高校野球を基盤とする人材のピラミッドにあります。甲子園を目指す野球部は、毎年およそ3500校、日々練習に励む高校球児が、常に10万人以上いるのです。これに倣って人材のピラミッドを各分野でつくるのが日本の最大の国家戦略です。現在の日本の各研究分野でも、野球と同様に考えれば、世界をリードする研究員を輩出するためには、10万人の「科学部員」高校生がいなければならぬはずで、なおかつ、高校から大学、大学院、ポスドクまで、各ライフステージに応じた切れ目のない人材育成が必要で、しかし従来の施策はそうした青写真や連続性が無いまま、思いつきに作られてきましたので、全体を見渡して作り直します。例えば高校段階では、文科省が理数系を重点教育する高校を指定・支援する「スーパーサイエンスハイスクール」などの試みを強化します。また、博士課程では、奨学金等が潤沢とはいかずとも、それ相当の国家的資金が投入されてきました。一方、彼らの将来的受け皿であるポスドクから若手研究者の就職難は、依然として深刻です。これはまさに国家的・社会的損失といふべきでしょう。

日本は、特にこの10年間、研究開発人材への投資がほとんど伸びてきませんでした。中国や欧米が国策として人材育成に取り組んでいるのとは正反対。これでは日本の国際競争力の未来が危ぶまれます。

問題は、先端的な科学技術研究に予算をつ

けることの難しさにあります。税金の投入に当たって、納税者たる国民の過半数の同意があることが大前提ですが、先端技術、つまり行く末が未知の分野に対しての理解者は多くありません。また、研究テーマを支援すること以上に、人材の支援は困難です。その根拠、よりどころが議論となるからです。

それでも今、資金を投じなければ、出るかもしれない成果も出しようがありません。この矛盾を解決するために必要なのは、有望な先端研究・人材を「選ぶ科学」です。国民の納得を得られる選抜を可能にする基準と手法、共通理解の増進と、それを学問とし専門とするプロの人材育成が求められるでしょう。

#### 国立研究法人、公的研究法人の立ち上げ

現在、独立行政法人になっっている研究所を、国立研究法人制度を立ち上げ、それに移管することを考えています。独立行政法人では、業務の効率化の観点から目的と組織運営が規定されてしまっています。しかしこれだけではなく、研究力の向上、研究人材の育成、サイエンス・イノベーション（国内外の人材の循環）に日本が入っていくこと、なども制度の目的とすべきです。この観点から目的を変え、それを最大化するための業務のありかたを考えていきます。公務員の派生形ではなく、ゼロから公的な機関で研究する人のための人事制度をつくり、構築します。人事、予算、組織を見直すことで、特に独立行政法人となっっている研究機関の再編をしていきたいと思っています。





# 国会発言一覽

第一七〇・一七一国会における国会発言

2008年11月19日  
衆・厚生労働委員会  
「後期高齢者医療制度の廃止等」

2008年12月24日  
政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会  
「閉会中の継続調査要求に関する件」

2009年2月25日  
国民生活・経済に関する調査会  
「《幸福度の高い社会の構築》について」

2009年3月9日  
予算委員会  
「平成二十一年度予算三案に対して質問」

2009年3月30日  
文教科学委員会  
「独立行政法人改革法案附帯決議案の提出」

2009年3月31日  
衆・環境委員会  
「土壌汚染対策法改正案について」

2009年4月9日  
文教科学委員会  
「原子力損害賠償法案付帯決議案の提出」

2009年4月21日  
文教科学委員会  
「公立高校無償化法案の趣旨説明」

2009年4月23日  
文教科学委員会  
「公立高校無償化法案に対する質疑発議者答

弁」

2009年5月21日  
文教科学委員会  
「先端大型研究施設促進法案付帯決議案の提出、学校環境整備法案の趣旨説明」

2009年5月22日  
衆・文部科学委員会  
「公立高校無償化法案の趣旨及び概要説明」

2009年5月25日  
予算委員会  
「政府の新型インフルエンザ対策に対して質問」

2009年5月27日  
衆・文部科学委員会  
「公立高校無償化法案に対する発議者答弁」

2009年5月28日  
予算委員会  
「政府の新型インフルエンザ対策に対して質問」

2009年5月29日  
平成二十一年度一般会計補正予算（第1号）外二件両院協議会  
「平成二十一年度補正予算三案に対して質問」

2009年6月9日  
文教科学委員会  
「学校環境整備法案に対する発議者答弁」

2009年6月11日  
文教科学委員会  
「著作権法改正案付帯決議案の提出」

2009年6月18日  
文教科学委員会  
「独立行政法人日本学術振興会法改正案に対し

て質問」

## Pick Up

すずかんの質問で明るみに出た事実  
5月25日の参議院予算委員会、鈴木寛が、「新型インフルエンザ対策」について質問する際、政府参考人として、厚生労働省検疫官らを予算委員会に招致していたにもかかわらず、厚生労働省が拒否。水際対策の脆弱さと、官僚の異常な体質が明るみに出た。



2009年3月9日の予算委員会での質問



講演記録

2008年

- 8月30日「国立大学法人法成立と付帯決議、そして今日の課題」
- 9月6日患者も医療者も納得する医療安全シンポジウム
- 「医療の再建をめざして」
- 9月19日「民主党の重要政策と今後の政局について」
- 9月20日民主党大分県連政治スクール
- 「政治理念とその手法」
- 9月26日「院内調査と『事故調』の役割―あるべき医療事故調査を考える」シンポジウム
- 「医療事故調査制度のあり方」
- 9月26日「2010年に向けた情報通信政策の実情と政治参画の重要性について」
- 9月27日、10月5日、11月1日  
See It Cafe
- 「格差」「政権交代」「医療・年金・介護」
- 10月8日「情報通信に関わる政治課題について」
- 10月22日消費科学センター公開シンポジウム  
基調講演
- 10月23日慶應医学部
- 「社会とのコミュニケーション学」
- 11月8・9日  
第3回現場からの医療改革推進協議会
- 「患者と医療者の協同医療」パネリスト

11月22日三田祭「学生から政治を変える！日本を変える！」

11月27日「複雑系で何が分かる？」

12月7日ソーシャルアクションスクール  
「社会に働きかけるとはどういうことか」

2009年

1月25日「安心して医療が受けられる国に」  
「日本の教育の将来展望」

1月27日島根県議会「教育政策について」

2月6日「不況下における国会の動向および今後の国民生活の展望について」

2月7日性差医学・医療学会学術集会  
「無過失補償制度について」

2月14日大阪大学医学部  
「医療危機打開と再建」

2月14日科学者維新塾SORIA  
「日本の政治や政治家への道」

2月15日グロービス G1サミット  
「世界で活躍するリーダーの育成」

2月18日「マニフェスト財源について」

2月22日「情報通信と政治の関わりについて」

2月25日民主党青年局インターン研修会  
「野党の政策立案と政府与党の政策立案」

2月27日「いま国会は：」

2月27日「情報通信政策をめぐる動向」

3月7日ALL関東教育フェスタ  
「学生に必要なこと」

4月14日東京青年会議所例会  
「活きる力で未来を拓く」

4月17日「日本経済と金融再編」

4月21日「情報通信清濁の動向と今後の対処について」

4月22日「情報通信政策との関わり」

4月24日「情報通信を取り巻く政治情勢」

4月29日「医療政策についての対談」

5月9日民主党大学東京  
「我々が目指す政治理念とその手法」



2009年5月9日民主党大学東京にて

- 5月15日「不況下における国会の動向および今後の国民生活の展望について」
- 5月23日患者の声を医療政策に反映させる会  
パネルディスカッション
- 5月26日「医療現場の危機打開と再建」
- 5月30日教育再興連盟 東京大学五月祭  
「いま本当に必要な学び」
- 6月2日「国政の現状と第171回通常国会の主要課題」
- 6月3日「私たちの生活・雇用と政治のかかわり」
- 6月7日兵庫県医師会 県民フォーラム  
「公立病院をどうする」
- 6月10日「私たちのくらしと政治」
- 6月10日「重要法案の審議状況と情報通信政策について」
- 6月13日世界連邦21世紀フォーラム  
「医療の未来について」
- 6月26日「生活者・労働者の視点からの教育・福祉等の政策」
- 6月27日日本小児科医療政策研究会  
「小児医療政策を考える」
- 7月13日「日本の情報通信の将来」
- 8月4日「新型インフルエンザ対策」
- 8月4日「情報通信事業について」
- 8月4日読売新聞社内教育研究会  
「民主党の教育政策について」
- 9月4日「民主党の政策」



2009年8月30日TOKYO MXスタジオにて

- 9月6日カタリバ大学  
「選挙後の、政治のあり方」
- 9月7日「私たちの暮らしと政治の関わり」
- 9月7日民主党埼玉政治スクール  
「雇用関係について」
- 9月16日  
日弁連政策秘書説明会  
「政策秘書に求められる役割について」
- 10月9日  
かわど ネクストビジョン研究会  
「日本の政治の次なるビジョン」



Yahoo! みんなの政治内で、  
ほぼ毎日活動記録を更新中。  
すずかんが今日何を考え、どう  
行動したか、そして一体今、何が  
国会で起こっているか、何が問題  
なのか、皆様に生の情報をいち早  
くお届けします  
さらに、1200件以上に及ぶ  
議案コメントは必見。  
過去、国会に提出された議案の  
概要、それに対するすずかんの鋭  
い意見を知る事が出来ます。

「みんなの政治」執筆中





メディア掲載情報

テレビ

2008年
9月30日 TBSテレビ
「みのもんたのサタデーずばっと」

9月10日 テレビ朝日
「スーパージャンネル」
9月11日 テレビ朝日
「ワイドスクランブル」

新聞

7月3日 BSフジ
「ブライムニュース」

2008年

5月21日 毎日新聞
「民主候補集め連合決起集会」
5月26日 朝日新聞
「水際対策批判の検査官出席反対」

7月16日 CS日テレNEWS24
「闘論(とろん)」
7月17日 テレビ朝日
「サンデー!スクランブル」

9月7日 朝日新聞
「医療版事故調の法案早期審議を要望」
9月14日 日本経済新聞
「原因究明めざす「医療事故調」」

7月4日 読売新聞
「都議選 1人区「7番勝負」」
7月6日 朝日新聞
「小さな大争点 道徳の副教材は」

雑誌・機関紙

2008年

5月25日 JMS 6月号

(Japan Medical Society)

医療危機打開シンポジウム

8月10日 ベストカー 8月10日号

三推社 / 講談社

11月9日 読売ウイークリー 11月9日号

読売新聞社

大提言「医療改革」

11月26日 NEWS WEEK

「ニッポンが恐れるオバマ流ネット選挙」

2009年

1月1日 ENEK 2009年1月号

三推社 / 講談社

「日本の政治家たちのペット拝見！」

1月 ジャミットクジャーナル VOL.29

リクルートマーケティングキャリア

【特集】2009年の医療界

2月1日 集中 2009年2月号

集中出版社

集中OPINION

3月10日 ベストカー 3月10日号

三推社 / 講談社

THE 定点観測

4月1日 エネルギーフォラム No.652

民主党政権でエネルギー政策はどう変わるか?

4月1日 日経コンピュータ 4月1日号

日経BP社

「ICT埋蔵金2兆円」が拓く100兆円市場

5月11日 日経ビジネス 2009.5.11号

政策道場「教育政策」

6月8日 朝日新聞グローブ 第17号

「民主党は頼れるか？」

6月10日 最新医療経済フェイズ3

「現場の声を元に新たな政策を立案し危機打開を実現する」

7月20日 日経バイオテク

民主党鈴木議員、バイオ研究強化は国立

7月26日 ベストカー 7月26日号

大医学部支援から

7月26日 三推社 / 講談社

7月27日 自民党VS民主党

7月27日 集中連載・世界の教育16

8月23日 日経ヘルスケア ANUMBER

8月23日 マニフェストに見る民主党の医療・介護

8月23日 政策

8月23日 「国研・日本語教育はこうするべき！」

8月23日 行政ウオッチ「民主党がマニフェストを公表」

8月23日 民衆が私学教育の重要性を踏まえ振興

8月23日 議連が設立

8月23日 直前予測

8月23日 政権交代の現場を行く 政権選択の夏、

8月23日 8月23日 直前予測

8月23日 緊急特集「ネットが新聞・テレビ・雑誌

8月23日 を追い詰める」

8月23日 「シミュレーション」MEDIA 10月号

8月23日 情報通信政策

8月23日 9月10日 民主党の医療経済フェイズ3

8月23日 9月10日 潮流2009「新政権の医療政策」

8月23日 病院は瀕死の状態だから緊急輸血が必要

8月25日 東京スポーツ  
「民主政権誕生なら五輪招致はどうなる」  
8月27日 日刊ゲンダイ  
「民主党政権キーマン18人の素性」  
8月28日 Japan Times  
Key names being a  
ated for DPJ Cabinet  
8月30日 産経新聞  
「2009衆院選」わが党かく戦えり  
9月1日 朝日新聞  
Media times 総選挙ネットも変動  
9月1日 産経新聞  
「2009衆院選」投票率、全区で前回上  
9月2日 朝日新聞  
政策ウオッチ 最先端研究支援  
9月2日 産経新聞  
「2001東京五輪招致」IOC総会  
9月6日 朝日新聞  
きょういく特報部2009  
9月8日 朝日新聞  
「高校無償化」教員・私学団体などから意  
見聴取  
9月9日 毎日新聞  
文科省：学部設置認可副文科相らに決定権  
10月9日 毎日新聞  
全国学力テスト：「全員」見直し  
10月9日 読売新聞  
大学設置認可、副大臣決裁へ  
10月13日 毎日新聞  
高校無償化：高専、外国人学校、専修学校  
も対象 概算要求に盛り 文科省方針  
10月15日 読売新聞  
教員養成改革、早期実現に意欲：鈴木文科  
副大臣  
10月18日 朝日新聞  
きょういく特報部2009新政権、教育も  
「人」に重点 文科省予算要求をよむ  
10月20日 東京新聞  
医療危機 処方せんは  
鈴木寛・超党派議連幹事に聞く  
10月23日 毎日新聞  
人権規約のつとり無償化／非常勤より  
「正規」増やす 鈴木寛副文科相に聞く  
10月30日 毎日新聞  
日本が変わる：業界と団体

発行：鈴木寛事務所

〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館635号室  
TEL：03-3508-8635 FAX：03-5512-2635 E-mail:info@suzukan.net